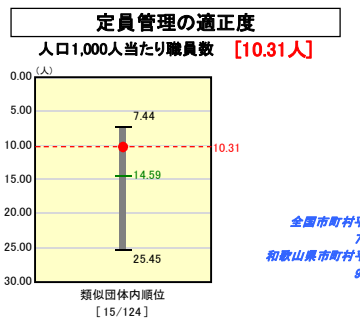
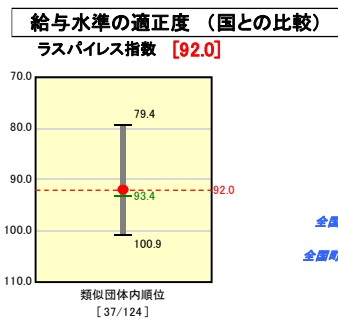
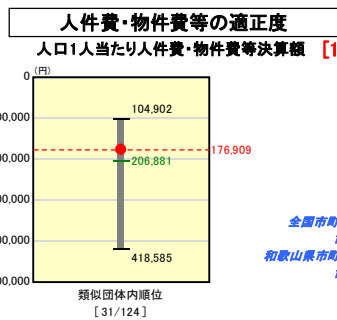
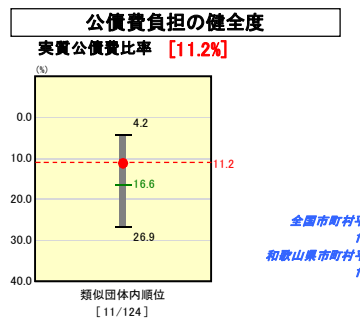
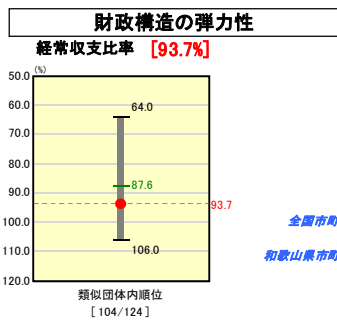
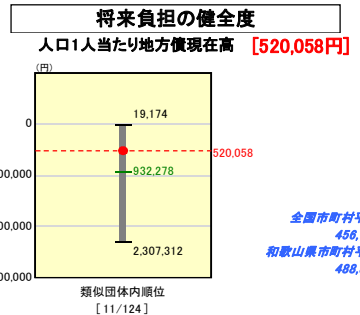
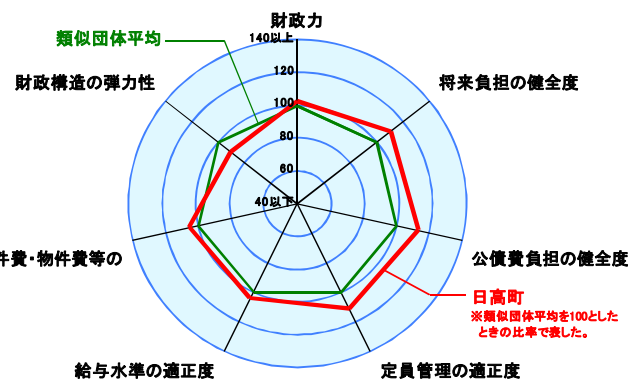
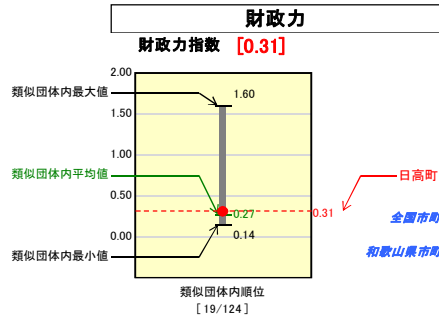


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県 日高町

人口	7,759 人(H19.3.31現在)
面積	46.42 km ²
歳入総額	4,082,609 千円
歳出総額	3,874,331 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ数年連続した伸びを見せ類似団体平均をわずかながら上回っている。今後も税収の確保に努めるとともに人件費の抑制等による歳出削減に取り組む。

【経常収支比率】
歳入では、町税が昨年に引き続き増収となり、所得課税が倍増したものの、臨時財政対策債の減少が大きく、実質交付税の1,000万円もの減額が影響している。
歳出では、児童手当や保育所広域入所等による扶助費や臨時財政対策債の償還による公債費の増、また、退職者の増も影響し経常収支比率を上昇させたこととなった。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費については、退職者の一部不補充、収入役の廃止、議員定数の削減等を行い、人件費の抑制に努めた。また、物件費については、事務事業の見直しにより、さらなるコストの削減に努める。

【ラスパイレズ指数】
昇給時の給与の抑制により、類似団体平均よりも1.4ポイント下回っており、今後も健全な給与体系の維持に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成17年度で主要事業がほぼ完了し、普通建設事業が大幅減となったことから、今後の新規町債の発行は抑制される。しかし、これまでの積極的な普通建設事業への町債の発行や近年の臨時財政対策債の発行により、地方債現在高は増加傾向にあるため、将来の財政運営を考慮し、適切な町債の発行に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を大きく下回っているものの、これまでの積極的な普通建設事業への町債発行や下水道事業など公営企業への公債費繰出の増により、実質公債費比率は上昇するものと見込まれ、今後も公債費負担の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき、欠員不補充により削減を行ってきたことにより、類似団体を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制、減員を内部異動で補うなど、必要に応じて臨時職員の活用や民間委託の推進などにより、職員数の適正化に努める。